

平成 29 年度事業計画

(平成 29 年 7 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日)

事業目的

高齢者の医療・福祉に関する調査・研究・研究助成、その成果を活用したプログラム等の開発・提供及び人材育成並びに地域医療・福祉の事業モデルの啓発及び地域医療・福祉に貢献する団体・個人の表彰

○基本理念—地域包括ケアシステム構築への最大の貢献を目指す—

地域看護と家庭医療を中核とする医療・看護・介護・予防を統合し、有機的な連携を確立し新たな『統合型生活医療』を創造し普及する

○運営方針

- 1) 自ら研究を行い、地域包括ケアシステム構築に資する新たな価値を創造する
- 2) 医療・看護・介護の現場で活躍している方々の活動を支援する
- 3) 高齢者・ご家族の安心した将来の生活環境を構築するための、地域包括ケアシステムにおける新たな価値の啓発に取り組む

上記基本理念、運営方針を踏まえ、サービス間の有機的な連携を確立した『統合型生活医療の創造』、『医療・看護・介護現場への貢献』を推進するために、研究開発部門・啓発部門の2つの部門を通じて、下記に取り組む。

【研究開発部門】高齢者の医療・福祉に関する調査・研究・研究助成、その成果を活用したプログラム等の開発・提供及び人材育成

1. 「統合型生活医療の創造」のための「地域包括ケアシステム」のあり方の研究・開発活動

(1) 「ソーシャル・コミュニティ・ナーシング(SCN)機能」の研究

当財団では、平成26年9月に「SCN研究委員会」(委員長:田中滋慶応義塾大学名誉教授)を組成しました。研究委員会は、委員会発足以降2年半、ソーシャル・コミュニティ・ナーシング(SCN)機能とは何かを種々議論してきました。昨年度は、これまでの議論を土台として、実際にSCN機能を検証する段階に移行することを検討(地方自治体との共同研究)しましたが、諸条件が合わず断念しました。

今年度は、改めて、全国で様々な形で地域のニーズ解決のために活動している看護職を対象とした調査を予定しています。具体的には、地域において、既存の枠組みにとらわれない先駆的な活動を行っている看護職(看護師・保健師)を対象としたシャドウイング及びヒアリングを行います。その中から、対象者の活動内容、活動展開の場、コンピテンシー、財源、地域における位置づけや体制(自治体及び関係機関との関係)を整理し、SCN機能の定義を試みると共に、活動内容・技法に基づきSCN機能の類型化を行い、地域のケアニーズとSCNの類型との関連を探索的に検討します。これらの調査結果については、報告書にまとめると同時に、来年度以降、学会発表・論文作成を行う予定です。

なお、今年度は、住民本位の地域包括ケアを確立するためには、看護機能の地域における柔軟な展開が不可欠との認識が共通なことから、厚生労働行政推進調査事業費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業)にて行なわれる「統合ケアを指向した効果的・効率的なサービスモデルに関する研究」(全体統括:堀田聡子慶応義塾大学大学院教授)と連携して研究を推進していきます。

(2)「家庭医療・老年医療のあり方」の研究

平成 26 年 9 月に、生活の場である地域で、他のサービスとも統合的に機能する基準を策定するために、「家庭医療・老年医療研究委員会」(委員長:飯島勝矢東京大学高齢社会総合研究機構教授、アドバイザー:辻哲夫東京大学高齢社会総合研究機構特任教授)を組成しました。STEP I (1年目)ではテーマ発掘と研究計画の策定、STEP II (2年目～3年目)ではインタビューによるデータ収集、STEP III (3年目～今年度)では仮説的理論構築と検証を行なっています。

STEP I のテーマ発掘の段階で、在宅医療システムが効果的・効率的に機能するためには、訪問診療と訪問看護の緊密な連携が不可欠ですが、訪問診療医と訪問看護師との間には、期待される役割と現実に提供しているケアの内容とのギャップをはじめ、様々なコミュニケーション・ギャップ、情報の共有不足など、在宅医療の実践の場におけるギャップの存在が指摘されました。そこで、本委員会では、在宅医療における訪問診療医・訪問看護師間のギャップに着目し、ギャップ発生の実態の把握や要因の解明、解決策の検討を行うことがより良い在宅医療の推進や地域包括ケアの構築に重要であると考え、実際に在宅療養に携わる訪問診療医・訪問看護師の双方にインタビューを実施し、ギャップの有無や具体的内容、要因、対策等を把握することとしました。

昨年度までに、訪問診療医 5 名、訪問看護師(在宅医療連携スタッフを含む)5 名へのインタビューを実施し、両職種間のギャップの把握・整理と類型化等の分析を進めました。この成果については、2017 年 6 月に学会発表(日本在宅医学会で口演、演題は「訪問診療医・訪問看護師に求められている連携と役割機能ー両職種間におけるギャップの見える化から在宅医療の円滑化を再考するー」)を行ないます。

今年度は、発生するギャップの詳細内容や要因等についての仮説の構築・検証を進め、必要であれば補足インタビューも実施して、成果の取り纏めを行い、来年 3 月末を目途に論文投稿を行なう予定です。なお、研究会は、4 回開催予定です。

(3)「統合ケアマネジメント」(統合的なケアの提供に向けたアセスメント・マネジメント)の開発に向けた国内諸事例の研究

平成 26 年 9 月から、「国立社会保障・人口問題研究所」および「地域包括ケアイノベーションフォーラム」との共催で、「統合ケアマネジメント事例検討会」を組成(座長:川越雅弘 埼玉県立大学教授)し、統合的なケアの提供に向けたアセスメント・マネジメントの研究をしてきました。本事例検討会は、今年度からは、弊財団単独主催で、3 ヶ月に 1 回の頻度で開催していきます。さまざまな生活課題を抱えた利用者の事例を取り上げ、他の専門職の見立てや対策検討の思考過程を体感することを通じて、ケアマネジメントのスキル向上を図ることを目的として開催します。事例検討結果は、本会に参加されていない方への投げかけとして各回の事例を「月間ケアマネジメント」

へ掲載すると同時に、財団ホームページでも公開しております。

(4) 実証開発プロジェクトの展開

財団設立初年度に実施しました実証開発型のプロジェクトは、①新しい知見を習得できる、②全国の地域包括ケアを実践しているフロントランナーが一堂に会し、お互いの事業への相乗効果が期待できるなどから、地域包括ケアシステムの構築への貢献が大きいことが判明しました。

財団では、原則、隔年ごとに実証開発型のプロジェクトを実施することとしています。昨年度、種々検討の結果、「住民本位の地域包括ケアのマネジメント」の知見を広く海外から学ぶことが、地域包括ケアシステムの構築には不可欠との見解にいたりました。ただ、この分野の知見を有する有識者がまだまだ少ないことから、今年度は、「勉強会」を組成し、海外事例(米国:ON-LOK,カナダ:PRISMA)を学びつつ、国内の事例も取り上げながら論点整理を行なうことしました。本年6月に勉強会(世話人:馬袋秀男 兵庫県立大学大学院客員教授、堀田聰子 慶應義塾大学大学院教授)を、厚生労働省、有識者、事業家など15名で立ち上げました。本年度は、海外の実践者を招聘し、5~6回の勉強会を開催、来年度の実証開発プロジェクト開始に向けた準備を行ないます。なお、勉強会の結果については報告書を作成し、公開する予定です。

【啓発部門】地域医療・福祉の事業モデルの啓発及び地域医療・福祉に貢献する団体・個人の表彰

1. 「地域包括ケアシステム」構築のための現場支援活動

(1) 懸賞論文の実施

超高齢化が進む中、高齢世帯・核家族化などの社会的背景もあり、看護・介護に関する様々な問題も増えてきました。こうした中で、実際に看護・介護に携わっている方々の努力には賞賛すべきものがあります。当財団では、看護・介護に関わっておられる方々の貢献を称えるための一方策として、懸賞論文を通じてその活動を広く社会に発信していきます。つまり、地域包括ケアシステムの普及には、地域住民の理解、多職種間の相互理解、そして、将来的な人材の確保が必須であり、看護・介護に携わる方々の貢献を世間に広く伝える事で理解や人材確保がなされると考えています。なお、論文と称してはいますが、事例報告、エッセイなど形式を問わないことにより、看護・介護に関わる幅広い方々の参加を促していきます。

選考は、(a)財団事務局で1次選考(応募された作品が応募要項・資格等に合致するか)を行い、(b)医師、訪問看護師、医療ジャーナリストの3名の選考委員からなる選考委員会にて、「オレンジクロス大賞」1編、「オレンジクロス優秀賞」3編を選考する方式とします。選考に際しては、選考委員が作品ごとに評価項目を点数化したうえで協議を行い、厳正に選考します。

- ア. 募集期間 平成30年2月1日~平成30年4月30日(予定)
- イ. 分量・書式 400字以上、A4横書
- ウ. テーマ 「在宅看護・在宅介護の現場で出会った感動について」(仮称)
- エ. 賞 大賞:1編30万円、優秀賞:3編各10万円

なお、本年度の表彰式(平成 29 年 7 月 21 日)は、受賞者の方々を、選考委員の秋山正子氏がセンター長を務めておられる NPO 法人“マギーズ東京”にお招きし、施設見学と伴に、秋山正子氏を囲み「在宅ケア」について意見交換する場を設けます。

(2) 広報誌の刊行

当財団では、上記 1. 「「統合型生活医療の創造」のための「地域包括ケアシステム」のあり方の研究・開発活動を通じて明らかになった研究成果や様々な情報を、年 2 回(2 月・7 月) 広報誌として広く社会に発信していきます。今年度は、第 3 号、第 4 号の発行を予定しています。配布先は、全国の「地域包括ケアシステム」構築に資する団体(地域包括支援センター、社会福祉法人、介護事業者など)、研究者、在宅医療・看護・介護従事者などで、発行部数は約 1500 部を予定しています。

(3) 公開シンポジウムの開催

年に 1 回、地域包括ケアシステム構築に関するテーマを幅広く取り上げ、広く社会に発信するシンポジウムを開催します。なお、このシンポジウムの中で、上記(1)で述べた懸賞論文の表彰も行います。本年度は、以下にて行います。

- ・開催日 平成 29 年 7 月 21 日
- ・テーマ 「つながる・ささえる・つくりだす在宅現場の地域包括ケア」
- ・講師 暮らしの保健室 室長/マギーズ東京 センター長
秋山 正子氏

(4) オレンジクロスセミナーの開催

今年度から賛助会員のみならず、一般の方々にも対象を広げ、セミナーを開催します。一般的な事業年度は、4 月～3 月ですので、2017 年 4 月から、「介護と科学」をテーマに、3 回シリーズで行います。

- ・第 1 回 「認知症の介護のエビデンスをつくる認知症情報学」(実施済)
開催日 平成 29 年 4 月 21 日
講 師 静岡大学創造科学技術大学院
特任教授 竹林洋一氏
- ・第 2 回 「人工知能と情報技術による認知症ケアの深化・発展」
開催日 平成 29 年 9 月 22 日
講 師 静岡大学創造科学技術大学院
特任教授 竹林洋一氏
- ・第 3 回 「介護分野における人工知能の応用」(仮題)
開催日 平成 29 年 11 月 17 日
講 師 株式会社シーディーアイ 代表取締役社長 岡本茂雄氏

(5) セミナーの共催

7月に、米国で統合ケア事業を展開している ON-LOK を招聘するのに伴い、その知見を広く社会に周知することは、わが国の地域包括ケアシステム構築に資するとの観点から、一般社団法人 医療介護福祉政策研究フォーラム(虎ノ門フォーラム)と共催で、7月13日にセミナーを開催します。

(6) 地域包括ケア先進事例映像の作成

本人(患者、利用者)中心の医療・看護・介護の取り組みは、専門職を始め関係者には強い関心があるものの、在宅の医療・看護・介護現場では、まだまだ必ずしも十分に実践できているとは言い切れません。そこで、本人(患者、利用者)中心の医療・看護・介護の取り組みの先進実践事例を映像でまとめ、広く社会に紹介することにより、地域包括ケアシステムの構築に資することとします。2017年9月末までに作成し、財団ホームページほか希望する団体のホームページに掲載します。

(7) 財団ホームページの改定

来年度財団設立5年目を迎えるのを機に、財団ホームページをリニューアルします。

以上